

令和元年6月14日現在

機関番号：35409

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03800

研究課題名(和文) 現代備後地域経済の形成過程に関する総合的研究：技術蓄積とネットワークの視点から

研究課題名(英文) Comprehensive research on the formation process of the Bingo regional economy: focusing on technology accumulation and networks

研究代表者

張 楓 (ZHANG, Feng)

福山大学・経済学部・教授

研究者番号：30467758

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後における地方工業地帯・地方都市の歴史的展開について、広島県東部に位置する備後福山地区に着目して多岐にわたる製造業(機械工業、鉄鋼業、製網業、造船業)と商業・サービス業(小売業、観光業、デザイン産業)を事例に、地域と産業・企業との「相互作用関係」を重視する視点から実証的かつ総合的に検討してきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、多様な産業に対する多方面の1次資料に基づく歴史的考察は地域経済活性化への大きな貢献となりうる点である。備後地域が全国の地方工業地帯にみられる普遍的な問題を歴史的に抱えてきていながらも、自立性を失わず、独自のネットワークシステムに取り組んできていることは他の地域にとって良き学習事例となりうる。第2に、備後地域を事例とする総合的検討により、既存の「一極集中構造」論のなかで従属的な位置づけしか与えられてこなかった地方工業地帯のあり方を再評価することができる点とともに、既存の日本経済史・経営史研究や産業集積史研究を豊富化することができる点である。

研究成果の概要(英文)：We have demonstrated the historical development of the Bingo Fukuyama area after the war. Our analysis perspective emphasizes the "interaction relationship" between the region and industry (company). Examples of analysis were the manufacturing industry (machine industry, steel industry, netting industry, shipbuilding industry) and the commerce and services industry (retail industry, tourism industry, design industry).

研究分野：日本経済史

キーワード：備後地域 機械工業 日本鋼管福山製鉄所 日東製網 駅前商店街 デザイン業 観光業 鞆の浦

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

戦後高度成長期に「東京・大阪の二極構造」から「太平洋ベルト地帯構造」への変化がドラスティックに生じた。そのなかで工業立地の分散にともなう地域間所得格差の縮小がとりわけ太平洋ベルト地帯周辺地域において実現したとの理解が示されている。その一方、東京が「管理中枢」都市として君臨し、高次機能の「東京一極集中」が進行したことも事実である。そのことは安定成長期以降の先端技術産業への構造転換にともない、大都市圏への人口集中と所得格差を再び拡大させていったのである。近年、先進諸国と比べた日本の地域間格差の是正策として、従来東京に集中していた高次機能を地方に分散させる、多極型の「八ヶ岳方式」への転換が提示されている。また、持続的発展ができる地域づくりを目指す「地域内再投資力論」や、地域の人々を担い手とする内発的な企業家活動や自立的な産業振興などを条件とする「地域創生」論も積極的に提唱されてきている。その背景には、「地域主義」論や「内発的発展」論が台頭した1970～80年代よりさらに深刻度をます、東京一極集中と地方経済の疲弊という「現代日本の地域問題」が存在する。

本研究は、こうした「現代日本の地域問題」の形成過程を念頭において、多様な産業・企業をもつ地方工業地帯の戦後における地域産業化の歴史的ダイナミズムに焦点を当てる。具体的には、備後福山地区に着目して、鉄鋼業や機械工業、製網業、小売業を事例に地域の自立性や主体性を重視する視点から実証的に検討することを目的とする。

戦後比較的早い時期から、1950年代の日本工業の地域構造を考察した経済地理学研究では、その地域構造の特色として、「四大工業地帯」への「工業の局的集積・集中」の進展、「工業地域相互間の分業形態」の形成、の2点が指摘されている。それはその後、経済地理学研究や地域経済学研究、さらに日本経済史研究では、「求心的構造」や「垂直的分業構造」に概念化・理論化されて幅広く受け入れられるようになってきている。しかしながらそこでは、もっぱら中枢地域としての東京など大都市圏の在り方をめぐる議論に問題関心の重点が置かれており、またその立脚点が日本経済の「後進性」やキャッチアップ過程の「急進性」にあった。そのため、中枢地域以外の地方工業地帯に対する評価が低かったが、近年、藤井信幸や沼尻晃伸、岡田知弘を中心とする社会経済史研究に代表されているように、太平洋ベルト地帯構想への再評価、また地方都市における「中小個人企業」を主な担い手とする経済主体やそうした経済主体による地域内主体的な運動の存在が積極的に示されてきている。しかしながら、再評価されている太平洋ベルト地帯に立ち入ってその成果の内実と地域経済の担い手である産業・企業との具体的関係性、またそうした地域経済の歴史的条件に対する具体的分析が不十分である。

本研究では、戦後、「東京一極集中」が進展するなかで、自立性や主体性を失わず、持続的なイノベーションを志向しつつ発展を遂げてきた地方工業地帯としての備後福山地区に注目したい。備後福山は、地域経済学研究分野では日本鋼管(現JFEスチール)を頂点とする「企業城下町」と一般的に認識されており、また蓮見音彦などを中心とする社会学研究分野では、比較的早い時期から「鋼管依存型の地域」として研究の俎上に載せられ、日本鋼管進出にともなう地域の変貌、また「鋼管依存からの脱皮」の模索過程が考察されてきたように、戦後福山の工業化や都市化における日本鋼管の絶大な影響が強調されてきた。一方、近年の中小企業研究では、中小企業の事業構造の多様化や新規事業展開の円滑化にも特徴づけられる新たな機械金属集積地域として高い関心が向けられるようになってきているが、直感的な見方による示唆にとどまっており、本格的な研究には至っていない。

こうした研究状況を踏まえれば、戦後福山の地域産業化における日本鋼管の在り方や、中小企業を中心とする「新たな機械金属集積地域」の形成と日本鋼管との関係などが新たな検討課題として浮上してくる。こうした問題意識から出発して、本研究では、備後福山における重工業、軽工業および小売業の具体的展開にみられる歴史的ダイナミズムについて、経済史・経営史研究に立脚した実証的なアプローチにより明らかにしたい。

### 2. 研究の目的

戦後における地方工業地帯・地方都市の歴史的展開について、広島県東部に位置する備後福山地区に着目して多岐にわたる製造業(機械工業、鉄鋼業、製網業、造船業)と商業・サービス業(小売業、観光業、デザイン産業)を事例に、地域と産業・企業との「相互作用関係」を重視する視点から実証的かつ総合的に検討することを目的としている。

### 3. 研究の方法

具体的には、広島県庁や広島県立文書館、福山市史編さん室所蔵の行政資料や業界調査資料、新聞雑誌資料、国立国会図書館や大学など研究機関が所蔵する業界誌、業界団体(協同組合)や企業の所蔵資料、などの調査・収集を進めてきた。

### 4. 研究成果

備後福山は日本鋼管の「企業城下町」または「鋼管依存型の地域」としてこれまで多くの研究で注目され、一般的に認識されてきたが、日本鋼管福山製鉄所は福山市行政の誘致を受けて1965年に発足されて以降、1970年代前半までに急激に拡大したのちに、石油危機以降における鉄鋼産業をとりまく外部環境の変化を背景に急速に縮小していった。福山製鉄所の運営方針は発足以来、一貫して日本鋼管全社戦略のなかで京浜製鉄所との関係を考慮しながら、決定され

てきた。とりわけ全体生産規模の急激な縮小が進む 1980 年代以降、生産拠点を京浜から福山に大きく変化させると同時に、福山製鉄所において競争力向上運動やコスト削減などが図られていったことは代表的な動きであった。それでも、日本鋼管はバブル崩壊以降の不景気のなかで、従業員の減少と業績の悪化を加速化させ、2000 年初頭の川崎製鉄との合併を余儀なくされたのである。

本研究では、こうした福山製鉄所の動向、またこれまで一般的に認識されてきた日本鋼管を頂点とする「企業城下町」の論理のみで説明できない、備後福山地域内にみられる多様な産業・企業の歴史的展開について代表的な事例として、造船業を含む機械工業をはじめ、製網業、駅前商店街、観光業、デザイン業を取り上げて詳細に考察してきた。そうした多様な産業・企業はそれぞれ、日本鋼管の「企業城下町」とは明らかに異なる別個の論理で歴史的に形成・展開してきているが、以下では、その特徴について産業・企業別でまとめておきたい。

< 機械工業 > 研究では、本章では、日本鋼管を頂点とする「企業城下町」の論理のみで説明できない、備後機械工業集積の形成・発展に強く作用していたであろう地域固有の集積メカニズムについて機械関連企業の創業系譜と分業構造の時系列的变化に着目して考察してきたが、備後地域機械工業集積はこれまで経済地理学研究や中小企業研究、産業集積研究により提示されてきた、いわゆる京浜地帯と対比しての研究・開発機能の脆弱性、多品種・少量生産や精密・特殊加工の欠如、大都市圏への量産受注や高度な加工の依存などを特徴とする、「地方核心地域」や「地方工業集積」、「中核的巨大大企業主導ではない地方工業集積」と対照的に、都市型集積の特徴を具備しているといえよう。

まず、創業が戦前から戦後にかけて多様な経路をたどって継続的に発生し、産業集積の「縮小」時代ともいわれるとりわけ 1990 年代以降でも大きくとどまることはなかったことは指摘されなければならないであろう。多様な創業経路のなかで「地元企業スピンアウト型」と「独自型」、「域外企業スピンアウト型」、また地元本社の「分社型」が各種機械製造から基盤技術に至るまで多様な技術を有する特色のある異業種分野企業創出にとって最重要な供給源でありつづけていたことは注目すべきである。また、地域に存在する多様なニーズをビジネスチャンスととらえて果敢かつ主体的に挑戦していく起業家精神と強い自営志向は、そうした戦前からの長期にわたる創業の継続的発生を支えていたものとして特筆すべきである。つぎに、そうした創業の活発化と「循環的促進関係」にあるともされる分業構造が、日本鋼管福山製鉄所に代表されるような域外巨大企業があるものの、地域企業とのつながりが脆弱であったなかで、あくまでも絶対多数の地元大手・中堅・中小規模の完成品メーカー・完成品部品メーカー・特定加工専門化企業群が戦前の系譜をもちつつ主体的に形成してきたものであり、また独自の発展を遂げてきていることが強調しなければならない。

< 造船業 > 研究では、従来、大手の撤退に対して中手の躍進が目撃されてきた。その例として建造量を大きく増加させた今造と常造が脚光を浴び、そこでの中型標準船建造戦略などが議論されてきた。しかし中手の戦略と成果はもっと多様である。尾造のように高付加価値船戦略でも成功例はある。日造傘下に入って以降の内海造船のように、大手流の高付加価値船戦略も一概に失敗とまではいえない。社外工を多用した中型標準船戦略も成功例があるが、幸陽船渠のように挫折例もあった。今造に代表される国内基盤戦略も、常造に代表される海外展開戦略も、いずれも成功しており、いずれが優れているともわかに判定できない。今造・常造のような規模拡大戦略だけでなく、尾造のような意識的な規模に関する慎重戦略もあり、いずれも成功しているとみなせる。結局、特定戦略が常に成功しないし不成功に結果するとは限らないし、規模拡大例にのみ着目した経営戦略や効率化政策の議論は不十分と思われる。造船関連産業については、歴史的経緯に長く引きずられて、大型重要機器メーカーは現在でも大手造船や阪神・関東方面の有力メーカーであり、備後には存在しない。しかし備後にも、小型船用機器で国内シェアがきわめて高い有力メーカーは育っている。さらに少し地域の範囲を広げると、瀬戸内の造船クラスター内に、世界的に有力な重要機器メーカーも現れている。こうして、下請請負・下請加工業を含めて造船関連産業のあり方も緩やかな変化をみせ、備後・瀬戸内の造船業を支えている。結局、高度成長期まで備後の造船業は、日立造船を頂点としたピラミッド型の構造があり、そのもとで関連産業の緩やかな発展と、日造と競争関係とともに連携関係にあったのちに中手と呼ばれる中堅造船所の成長がみられた。ところが 70 年代末以降の深刻な造船不況の中で、日造が 86 年を最後に備後から実質撤退した。残ったのは、日造撤退以前より日造依存からの自立化を模索しあるいは自立していた関連産業やいくつもの中手造船、そして労働力であった。これらは、激しい造船不況も加わって一旦は崩壊しかけた備後造船業を、その後も景況の振幅が大きい中で再構築していったのであり、また再構築していける力を有していたといえよう。別の表現をすれば、戦後当初はともかく、少なくとも 1980 年代以降、大手たる日造を中心とした集積の均衡とは別に、大手造船ぬきの中手を中心とした均衡が存在していたのである。

< 日東製網 > 研究では、地域企業である日東製網は備後福山との関係性を変えながら漁網産業の構造変化に対応し、日本を代表する漁網メーカーとして成長したことを明らかにしている。日東製網は備後福山の潜在的な漁網需要に対応して地域の企業家のつながりの中で形成され、地域の企業家のネットワークを利用しながら技術開発を進め、同社の強みとなる無結節網生産技術を確立していった。さらに、その事業拡大の過程で備後福山を特徴付ける特定の分野に強い複数の企業を生み出していった(表 7)。戦後の無結節網需要の拡大に対応する過程で新工場を設置し同時に製網機の増産を実現できたのも、同社が備後福山と強い繋がりを持っていたた

めである。また、その数を減らしながらも熟練した女性工場労働者が、漁網の差別化を図る上で重要な仕立て作業の担い手であったことも無視できない。そして、国内市場が縮減する構造的な不況の中で、地域の役割を明確にすることで福山を拠点にグローバル化に対応している。企業間関係、地域に蓄積された技術といった面で日東製網が備後福山に拠点を置き続ける利点は、柔軟な分業関係を多様な企業との間で形成している機械工業と比べて小さいとみられる。また、機械工業や織物業と比べて、市場の動向に合わせた製品を転換している訳ではなく、あくまでも最終財である漁網を生産している点でも柔軟性は低い。むしろ、同社の場合には漁網産業の特質に加え、同族的な企業であること、創業者以来の地域との人的なネットワークの強さが、現在も備後福山に拠点を置き続ける重要な要素であると考えられる。

一方、備後福山内には日東製網からスピンアウト・分社した特定産業分野に強みを持つ企業が存在し、多様な分野で活動する企業が集積する当該地域の形成においても重要な役割を果たしてきたことは間違いないだろう。同社のように地域との関係を時代によって変化させながら事業継続している複数の地域に拠点を置き続ける企業の存在が、多様な分野で高いシェアを持つという備後福山の企業の集積に厚みを加えている。

< 中心市街地商店街 > 研究では、福山市街地主要商店街の盛衰をふくめた動向を、1960年代から80年代初頭にかけて検討した。福山市の小売業、とくに市街地中心部の商店街の盛衰をともなった全体的発展の要因については、本研究では、以下の2つの要因を重視している。

第1は、各種報告書が指摘するように、福山市周辺の市町村を含め、市内外の人口の増加による商店街での購買人口の着実な増加と購買金額の増加である。とりわけ、衣食住に直接関連する最寄り商品の需要を創出・吸収しただけでなく、高度成長に伴う生活様式の高度化、多様化、に対応する買い回り商品やファッション性のある商品の集積の拠点として、福山市の中心部商店街に立地する小売店・旧型百貨店が発展を継続したといえよう。その継続的発展を主導したのは、各種衣料品を取り扱う専門店であり、その商店規模は、従業員10人を超える店もすくなくなかった。この点は、従来の研究史ではほとんど重視されていない。日本鋼管の従業員とその家族の購買力は、かならずしも市内中心市街地の商店街に吸収されたわけではないことも明らかになった。高度成長期の福山市が、広島県・岡山県などの瀬戸内沿岸地域のなかで、地方中核都市の性格を強めていくなかで、周辺市町村の住民の多様な購買力を大型店とともに、駅前を中心商店街が、吸収する仕組みが1970年代初頭にできたと考えることができよう。大型店の立地する駅西側と、主要商店街および旧型百貨店が立地する駅東側では、1975年以降に駅西地域への流動客増加傾向は見られたが、1980年における来街者調査の結果から見たように、それぞれの個性を生かした「分業と協業」の発展構造が、主要な側面として指摘できる。そして、1970 - 80年代には、序章が指摘するように、市内の商業核が分散し、福山商業拠点の複数化がみられた。第2の要因として指摘したいのは、市内外に立地した、衣料品、家具、建材などの地場産業と密接に関連した卸売業者の発展である。第2次大戦後に市内の伏見町や霞町で開業した繊維関連業者は、当初の開業地点から部分的に移動し、一部は駅前繊維ビル(東桜町)に高度成長期にうつり、一部は、水呑町、入船町、多治米町、沖野上町に移動した。伏見町に残った業者も含めて、1970年代末には、福山卸センター(卸町)に進出した。さらに、これらの繊維問屋の多くが、製造卸売業者であったこと、市内中心部商店街内部に別箇の販売拠点を有していたことにも留意が必要である。1980年代初頭までに卸センターに進出した衣料卸売業者の特徴は、その過半が、福山市出身の卸小売業者として、伏見町や東桜町で、備後地域を販売対象とする製造卸業者、卸売商であったことである。福山市産業は、1960 - 70年代にも、大企業の企業城下町になるのではなく、地場産業を構成する諸企業は、独自の製品開発と販売ルートの開拓に努めながら、相互の取引関連を持ちつつ発展していた。1960年代にひきつづく1970年代における主要商店街の盛衰をともなった発展の持続は、備後織物、アパレル産業の先端的発展がみられた福山市内とその周辺地域(芦品郡新市、深安郡神辺町、府中市など)の工業化に大きく支えられていた可能性が高いのである。1960年代末から80年代にかけて、福山市内では、東桜町、西桜町、水呑町、三吉町、沖野上町、駅屋町万能倉などで、婦人服・子供服・作業服などの製造販売、加工販売が盛んにおこなわれており、加工や仕立てを含む広義の「製造卸」「製造小売」が、福山市の市内各地で盛んであったことにも注意しておきたい。また、地場産業の発展と卸小売業の展開、周辺市町村からの雇用労働力の吸収は、本報告の前史である1950年代後半期からの福山市の特徴であったことも確認しておこう。在来産業と卸小売業の相互規定的発展は、繊維産業にみられるように、1950年代から見られ、70年代により拡大したのである。

< 中心市街地における大型店立地 > 研究では、まちづくりをめぐる地域商業の視点から、福山そごうの事例を検討している。福山そごうは1988年に、福山駅前の西側地区に位置する西町への出店を表明したが、1980年度に策定された福山地域の「商業近代化地域計画」では、東側地区に伸びる商店街の振興が強調され、西町は計画エリア外にあった。実際に、出店調整の過程では、その立地が問題視され、商店街による反対運動のなかでも、まちづくりの整合性を問う声が上がったが、大店法が規制緩和の方向へ転換するなかで、西町への出店が決まり、1992年に福山そごうが開店するに至った。出店を後押しした市や商工会議所は、そごうの出店が広域商圏からの集客をもたらすことで、駅前全体の活性化につながることを期待したが、開店後の業績は振るわないまま2000年にそごうは閉店し、郊外にロードサイド店が展開するなかで中心市街地は苦境に陥った。閉店後の跡地利用をめぐっては、福山市がビルの買い取りを行い、

専門店ビルとして再生を図ったが、やはり西町という立地が集客のネックとなり、2013年に閉店した。その後は公共施設を増やした複合型施設としてリニューアルし、現在に至るまで模索が続けられている。

<観光業>研究では、広島県の観光地の動向と備後地域の観光地として福山市、主に鞆の浦を事例に取り上げ、高度成長期以降の観光地の展開を明らかにしてきた。広島県全体では1960年代以降一貫して観光客数を増加させ、特に、広島や宮島は大阪、神戸など近畿地方の大都市とのかかわりを深めることで、京阪神地域の観光地としての地位を築くことになった。ただ、1970年代以降新幹線開通にもかかわらず観光客数が低迷し、1980年代以降は広島県行政を中心としたイベント型の観光施策を、主要観光地を含め全県で展開することで観光客数増加を実現することとなった。こうしたプロモーションの成功は今日にも受け継がれ、様々な取り組みを首都圏や近畿圏を中心とした大都市圏に向けて発信することで対応しているのである。

一方、備後地域の観光地も広島県全体の動向に影響を受けながら、観光客数の増加を実現した。大都市との結びつきよりも近隣や県内客の割合が高く、地元密着型の観光地として展開していくこととなった。備後地域の代表的な観光地である鞆の浦は、戦前期に観光地としての地位を高めた一方、第二次大戦以後、観光地としての地位を低下させた。中心産業であった鉄鋼産業との共存の難しさ、鯛網にみられる漁業の観光資源化の困難さに直面してしまったのである。

たびたび指摘された観光地としての様相を見せなかった鞆の浦であったが、1970年代の歴史的町並みの再評価によって、歴史ある観光地として再認識されるようになった。ただ、鞆港の架橋・埋立計画による地域内、行政との対立は、鞆の観光地整備に大きな影響を与えた。福山市行政は、鞆の観光において重要な観光資源として観光鯛網に委託する観光協会を通して資金を投入していたものの、歴史的建造物に関わるまちづくりなど、住民によるまちづくり運動との接点はほとんど持てなかったのである。重要伝統建造物地区も架橋問題が白紙撤回された後に具体化し指定を受けている。ただ、2000年代以降、県と市行政は大都市との結びつきを強めるためのプロモーションやキャンペーンを実施することで、大都市からの観光客数増加を実現した。行政はそうした地域外とのつながりを構築し、一方で鞆がメディアに取り上げられるようになった。住民らが保存した歴史的建造物や景観であり、そうした住民運動が鞆の観光地整備にとって重要であったことは疑いない。加えて、鞆の浦をなど福山市の観光地は、大都市からの観光客だけでなく地元観光客の支えも存在していた。地域外だけでなく地域内の観光の受け皿として定着しているところも大きな特徴である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

張 楓、戦後松永下駄産地の生産拡大と業種転換：1950～60年代を中心に、福山大学経済学論集、査読無、43巻1・2号、pp.75-153、2019年1月

〔学会発表〕(計1件)

張 楓(代表者)、北浦 貴士、柳沢 遊、植田 展大、大会パネルディスカッション「戦後日本における地域産業化の歴史的ダイナミズム：備後福山地区を中心に」政治経済学・経済史学会秋季学術大会、2018年

〔図書〕(計2件)

張 楓(共著)福山市史：原始から現代まで、福山市、2017年、pp.238-245、292-296

張 楓、備後の機械工業100年の歩み 『縁の下の力持ち』構造的分析、栄工社、2016年、200頁

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/original/entry-890.html>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：北浦 貴士

ローマ字氏名：KITAURA, takashi

所属研究機関名：明治学院大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：00633489

### (2)研究分担者

研究分担者氏名：柳沢 遊  
ローマ字氏名：YANAGISAWA, asobu  
所属研究機関名：慶應義塾大学  
部局名：経済学部  
職名：名誉教授  
研究者番号（8桁）：20174542

(3)研究分担者  
研究分担者氏名：平山 勉  
ローマ字氏名：HIRAYAMA, tsutomu  
所属研究機関名：湘南工科大学  
部局名：工学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：20306864

(4)研究分担者  
研究分担者氏名：松村 敏  
ローマ字氏名：MATSUMURA, satoshi  
所属研究機関名：神奈川大学  
部局名：経済学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：60173879

(5)研究分担者  
研究分担者氏名：高柳 友彦  
ローマ字氏名：TAKAYANAGI, tomohiko  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：大学院経済学研究科  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：80588442

(6)研究分担者  
研究分担者氏名：満園 勇  
ローマ字氏名：MITSUZONO, isamu  
所属研究機関名：北海道大学  
部局名：経済学研究院  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：40735750

(7)研究協力者  
研究協力者氏名：植田 展大  
ローマ字氏名：UEDA, nobuhiro

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。